

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	13
事務事業の名称	スポーツボランティア制度運営事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 スポーツ振興課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5711
実施期間	平成 19 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠	スポーツ基本法 狭山市スポーツボランティア制度運営要綱
	1節 生涯学習の振興		
	施策 43 生涯スポーツの促進	個別計画の名称	狭山市スポーツ振興基本計画
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	市民のスポーツニーズの高まりに呼応して、スポーツに親しむ機会の拡充を図るためには、これまでの「するスポーツ」や「みるスポーツ」に加え「ささえるスポーツ」の重要性が高まってきていることを背景に、平成19年10月にスポーツボランティア制度を創設したものである。		

2 事務事業の目的・内容

目的	生涯スポーツの振興を目指して、ささえるスポーツの担い手としてのスポーツボランティアの普及と活動の促進を図る。		
対象	市内在住又は在勤で中学生以上で「ささえるスポーツ」に協力できる方		
活動内容	スポーツボランティアに協力できるものを登録し、要請に応じて、スポーツの指導や大会に派遣する。平成23年度も体育協会加盟団体、スポーツ推進委員連絡協議会、各地区センター等に募集及び派遣について、周知した結果、今年度は新たに6名の登録があり、2事業に10名のボランティアを派遣することが出来た。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)		
	継続		
環境配慮	各教室や行事において、ゴミの持ち帰りの徹底を図った。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
(活動状況指標)	スポーツボランティア登録人数	目標値	人	25	28	31	34	前年度の目標値に対して10%増加を見込む
		実績値		25	26	27		
		達成率		100.0%	92.9%	87.1%		
	スポーツボランティア派遣人数	目標値	人	15	17	19	21	
		実績値		0	0	10		
		達成率		0.0%	0.0%	52.6%		
(成果指標)		目標値						
		実績値						
		達成率						
		目標値						
		実績値						
		達成率						

4 事業費

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	
経費	直接費	予算額	千円	24	24	24	24
		決算額	千円	0	0	0	
	財源内訳	国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	0	0	0	
	人件費	従事職員数	人	0.01	0.01	0.01	
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	92	90	90	
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	92	90	90		
効率性指標	指標名	スポーツボランティア登録人数	人	25	26	27	※1単位当たりの経費
	単位コスト	参加者一人当たりの経費	円	3,680	3,462	3,333	

5 事務事業の評価

◆第一次評価 (担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	4	市民のスポーツ振興を図る上で、「するスポーツ」や「みるスポーツ」に加え「ささえるスポーツ」の具体的方策として、スポーツボランティアの必要性は高い。
		前年度 4	
	有効性	3	平成19年10月から制度を施行したが、これまでボランティアの登録者は少なく、実績も殆ど見受けられなかったが、今年度は2事業に対して10人の協力が得られた。
		前年度 2	
効率性	手段の最適性 コスト効率の向上 受益者負担の適正化 執行体制の効率化 など	3	ボランティアによるスポーツ活動の支援が業務であり、市の経費負担はボランティアに対する保険料のみであることから、ボランティアの登録と派遣が増えることにより、費用対効果の面で高い効率性が期待できる。
		前年度 3	
		<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	市民等への周知に、より一層取り組み、ボランティアの登録者の増加を図るとともに、ボランティアが活動しやすい環境や派遣要望に応じられるような体制づくりに努めます。またスポーツ・レクリエーション団体をはじめとし、学校や企業等へのボランティアの活用を働きかけ、派遣の拡大を図っていく。		

6 その他(学識経験者の意見等)

このような制度は、作られてからの運用が重要である。登録者の活動に対する評価が明確でないため、ボランティアを派遣してもらう市民にとって、各ボランティアがどのような力量があるかが不明である。行政自らが積極的に活動依頼をするほか、活動場所の開拓をしていく必要がある。また、力量を確認するためにも、養成講座や研修講座を開催したり、活動の場の提供に向けた事業開発も検討すべきである。